

「中国最新事情

～米中貿易戦争を受け、

中国はどのように変化していくのか～」

(公財)東京財団政策研究所主席研究員

柯 隆 氏



中国南京市生まれ。1988 年来日。92 年愛知大学法経学部卒業、94 年名古屋大学大学院経済学研究科修士課程修了。長銀総合研究所を経て富士通総研経済研究所主任研究員、2006 年より主席研究員を得て現職。静岡県立大学グローバル地域センター特任教授兼務。

著書に『中国「強国復権」の条件―「一帯一路」の大望とリスク』（慶應義塾大学出版会、2018 年）など多数。

専門領域：中国経済論、開発金融論

皆さま、こんにちは。ただ今ご紹介いただいた柯です。2年連続で呼ばれるのは初めてだそうですけれども、大変光栄でございます。それはひとえに皆さまが昨年のアンケートにポジティブな話を書いていただいて、褒めていただいた結果だと思います。日本では、二度あることは三度あるでしょうから、後でアンケートを注意して書いていただきたいと思います。また、ぜひ来年呼ばれるように努力します。とても素晴らしいタイミングでこのフォーラムを開催されて、こういう企画はなかなかないかと思っています。

事前にパワーポイントを用意させていただいたのですけれども、局長のように投影しながら話した方がいいかもしれませんが、そうすると先ほどのように会場を暗くしないといけません。暗くすると、話しているうちに一部の方がいい気持ちになられるので、私は個人的には一番嫌なのです。ですから、センターにご了解いただいて、投影はしないということでございます。投影はしないのですが、資料は用意したのです。1枚ずつめくっていただいて参照すると、これが疲れるし、また、資料に束縛されてしまうので新しい話ができないのです。とても残念で申し訳ございません。この資料は日本海事センター様にカラープリントしていただいたのですが、われわれ普通の会社は大体カラープリントが駄目なのです。大体モノクロなのです。日本海事センター様はまだコスト的に十分余裕があるようで、せっかくなのでお持ち帰りになっていただいて、そこから離れて聞いていただければ一番いいかと思っております。

さて、限られた時間ですけれども、何についてお話し申し上げたいかという、当然、一つは今回の新型コロナウイルスの感染拡大危機です。素人ですけれども、経済の観点から、あるいは制度の観点から見て、どういう問題があるのか、これからどうなるのか。それから、事前に頂いた宿題の米朝の話も当然しなければいけません。それからもう一つ、まだ終わっていない香港の問題があって、実は香港の問題も結構大きな話でございます。さらに、私の専門の中国経済の話について詳しく申し上げた後、お時間が許す限り、日中関係について私なりの見方、それから。日本企業がこれから中国とどう付き合うべきかという話をさせていただければと思います。終わってから、懇親会にも少し参加させていただきたいと思います。われわれスピーカーにとって、いつものことなのですが、懇親会に参加するのは、目の前においしい料理があるのに食べられないのが残念ですけれども、それは覚悟して参加させていただいて、そのときに意見交換をさせていただければと思います。

さて、まず今回の件ですけれども、現在進行形で一部の内外のシンクタンクの皆さんが経済への影響、経済効果、どれぐらいマイナスなのかという試算をされているのですけれども、全く無意味とまでは言いませんが、いつ終わるか、終息するかがまだ全く見えてきていません。では、どこに問題があったのか、遠慮なく言わせていただくと、初動の対応が大幅に遅れてしまったことです。今報告されている病例が、昨年12月8日に最初の感染例が発表されて、武漢市というまちを封鎖したのが1月23日、1カ月半もたってからのことでした。大幅に遅れて、運が悪く、封鎖される前に春節（旧正月）で帰省する出稼ぎ労働者など、あるいは海外へ旅行に行く武漢市の人たちが散

らばってしまって、約 500 万人の人がどこかへ行ってしまったという話がありました。なぜ遅れたのかということなのですが、2003 年の SARS の経験があったのに、その教訓がほとんど生かされていないことがとても残念なのです。

それから、今回の危機が起きてから世界中でマスクが消えてしまったわけです。中国国内もそうですが、日本でも品薄になっているわけです。今回のこの危機は、中国人の民度、それから、われわれの制度、モラル、全てが試されていると私は思っております。習近平政権になってから中国は強い国になることを目指したのですが、強い国になる前に、国民の質をいかに上げるか、モラルをいかに強化するかを先に考えなければいけないと思っております。

ある一家 4 人の武漢の人たちが上海に旅行に行ったのですけれども、ホテルにチェックインしたときに、自分は武漢から来たとホテルには何も言わないで、荷物を置いてどこへ行ったかという、ディズニーランドに行ったのです。コピーを渡した身分証明書をホテル側で確認したら、ちょっと待ってくれと。中国のマイナンバーには現住所が書いてあるものだから、慌てて武装警察を導入してこの 4 人を見つけて拘束したのですが、既に発熱していたのです。その後、上海のディズニーランドはクローズになったわけです。この 4 人のモラルはどこに行ったのかという話があるわけですが、こういう話がたくさんありますので、モラルが本当に試されている危機でございます。

それからもう一つが、それに対処する地方行政の幹部たちが全くレベルが低過ぎる。というのは、何よりもこの 7 年で何をやってきたかという中央集権なのです。中央集権をし過ぎてしまったがために、地方レベルでは、下のレベルでは動かないのです。ですから、どんどんウイルスが猛威を振るうようになりました。個人的には、全てが遅かったがために、前回の SARS と比べる人が大勢いらっしゃるのですけれども、SARS よりもはるかに深刻に広がるだろうと見ております。

一言で結論を申し上げますと、全ては人災です。天災の場合は何かというと、不可抗力なわけです。人災は人の責任によって広がってしまったわけです。その上、制度の欠陥がたくさんあって、今まで一帯一路など、アフリカへの援助をたくさんしましたが、中国国内の医療用のファシリティ、施設の投資が極めて不十分だったがために、感染しているかどうかの検査すらままならなくて、多くの人が発熱したのに病院に入れなくて途方に暮れているわけです。ですから、武漢の人はかわいそうだけれども、明らかに人災の被害者でございます。

もう少しこの話に触れたいと思うのが、武漢というところは一体どういうところなのかというと、中国の地図を開いていただくと、ちょうどど真ん中なのです。交通の要所なのです。東西は、昔、鉄道がなかった時代にとっても重要なのが、揚子江が流れるわけですから、それこそ内江が重要な交通手段なわけです。鉄道ができて、南北の貨物列車、今は新幹線も走るし、交通の要所の交差点のところの人たちは一般的に、人種差別するつもりはさらさらありませんけれども、大体、気性が荒いわけです。中国でこの講演をしたら殴られると思いますけれども、武漢市の人は割合、気性が荒い傾向が強い。中国全土でも多分トップレベルだと思います。今はまだいいのです。まだいいというのは、たまたま春節にかかったものですから、各家庭では食料品の買いだめがあって、冷蔵庫に

は入っている。今は半分ぐらい食べてしまったと思いますが、来週の前半、遅くとも半ばぐらいに食料品を食べ尽くすわけです。今は武漢市だけではなくて、いろいろな所でバリケードを作って物流が寸断されているわけですが、その手当てが大幅に遅れると、人間が食えなくなった場合、暴れるわけですから、来週がいろいろな意味で大きな山場を迎えるだろうと見ております。もちろんウイルスの騒ぎは来週ではなく、もっと長期化すると見ております。これについて、時間があつたらもう少し触れることにします。

米中の話に入る前に簡単に、できるだけ簡潔に香港のことを片付けたいと思います。香港は、少なくとも東南アジア、あるいは東アジアにアクセスするゲートウェイの役割をずっと果たしてきましたが、今は香港の港と深圳の港が一体化になっていて、コンテナなどの貨物の取り扱い量は中国ナンバーワンです。単独でいうと上海の方がもっと大きいですが。それで、香港で昨年、半年以上前ですが、抗議デモが起きました。背景は皆さまご存じのとおりで、たくさん報道されているのでこれ以上言いませんが、香港の中国化はもう避けられないのです。香港の中国化はどんどん進みます。

なぜかという、1984 年、イギリス政府と中国政府が香港返還に関する共同文書に、当時のイギリスのサッチャー夫人と中国の趙紫陽元首相が署名したのです。あれに何が書かれていたかという、香港の一国二制度、香港の資本主義の生活方式と制度を 50 年間保障すると。何をもって保障するかという、香港基本法をもって保障すると。香港基本法というのは香港の憲法に相当するものです。しかしながら、中国の憲法でさえ機能していないのに、香港基本法はどうして保障できるのか。この話を外で言うと私は捕まるのです。中国の憲法は第 35 条に言論の自由、報道の自由、もろもろ全部書かれているのですけれども、その自由がいつ保障されたのかは私は記憶にありませんが、要は、イギリスは香港返還について大きなミスをしたのです。なぜかという、香港基本法に期待するのではなくて、香港を中国の連邦にすべきだったのです。香港が中国の連邦であれば、今のような抗議デモも起きなかったと思います。今となっては全てが遅いです。

そうすると、明日の香港はどうなるかという、中国の一部、名称が変わるかどうかは分かりませんが、実質的に中国 5 番目の直轄市に変わっていきます。その結果、香港が国際金融センターでなくなります。国際金融センターとして成り立つにはどういう条件があるかという、一つは自由がなければいけないのです。この自由が奪われます。法による統治 (the rule of law) が確立しなければいけないのです。今、香港の法律は英国法が強く影響しているわけです。しかし、これが弱まります。それから、公用語は英語でなければいけないのです。東京が国際金融センターになりきれていない理由は、全ての書類が日本語だからです。日本語だけではなく、印鑑まで押さなければいけないのです。これは世界でここだけだと思います。ですから、取引量は相当あるのですが、東京は国際金融センターにはなれないのです。

そうすると、今回の抗議デモはいずれ終息するわけですから、英語を話すエリート層の若者はどうするかという、移民するのです。代わりに大陸から北京語を話す若者が入ってくるので香港の中国

化が進みます。誰が香港の国際金融センターの役割を代わりに果たしていくかということ、シンガポールです。シンガポールの可能性が一番高いです。今、日経平均の先物が東京ではなくシンガポールで取引されています。シンガポールは英国法です。オフショアだから自由も担保されているし、公用語が英語です。

一瞬、脱線するのですが、香港の若者はどこに移民に行くかということ、英連邦です。英国もそうですが、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポールもろもろ。1カ国、英連邦の中で唯一、中国人が行かない国があります。どこかということインドなのです。われわれ中国人は、香港もそうですが、インドには行かないのです。なぜか、中国人はインドカレーが食べられないからです。意外かもしれませんが、本当にあれは駄目なのです。なぜかということ、インドカレーにはたくさんの香辛料が使われるので、私たちは駄目なのです。ちょっと待て、中華料理も香辛料を使うだろうと言われると思いますが、中華料理の香辛料は主に辛の方の、辛い香辛料です。ご経験があるかと思いますが、どこまで辛いかというと、唇がしびれるぐらい辛いのです。

しかし、インドカレーの香辛料はどちらかというと香り、匂う方です。ですから、中国人は日本のカレーは食べられるのだけでも、本場のインドカレーは駄目なのです。ですから中国人はインドへは行かないです。

香港の話は以上とさせていただいて、次は中国のお話ですが、なぜこんな駆け足で話さなければいけないかというと、先ほど局長が早めに終わっていただいたのだけでも、喜んでいたら事務局から「柯隆先生も早めにしてほしい」と言われて、ですから急いで話さないといけません。ただ、時間厳守するかどうかは中国人ですから保証はしません。

中国経済は一体どうなるのかということですが、コロナウイルスの話は後で申し上げることにして、この間の1月に去年（2019年）のGDPの伸び率の統計が発表されたのですが、6.1%です。ちなみに今年は5%、ないしはそれ以下になると思いますが、まず昨年のお話を検証すると、公式統計では6.1%でしたが、果たしてそうなのかどうなのか、私はそれがないと思っています。オリジナル統計を見る立場にないので検証はできません。ただ、経済統計が面白いのは、関連性があるのです。例えば、昨年の自動車販売台数は前年比でどれぐらいになっているかというと、-8.2%です。どうしてGDPが6.1%プラスできるか分かりません。ご存じのとおり、自動車というのは最も裾野の広い産業なので、今だと通信まで含まれるわけです。-8.2%ですから、私は今の中国経済が多分マイナスか0%に近い成長になっていて、さらにコロナウイルスの危機が起きて、少なくとも上期は相当大変だろうという感じがしております。

昨年の中国経済はどうして駄目だったかということなのですが、幾つか説があるのですが、一つは米中貿易摩擦の説です。トランプ大統領が仕掛けてきた貿易戦争によって中国のGDPは相当押し下げられたと。この説は決して間違っていないのですが、ただ、全てをトランプ大統領のせいにしてはいけないと思っております。

2 番目の説が、中国経済の構造に問題があるだろうと。これは相当的中しているだろうと思います。というのは、中国の経済構造とはどういう意味かということ、一つが経済モデルなのですが、安い人件費を頼りにして安い商品・製品を大量につくって輸出すると。問題なのが、中国の人件費がどんどん上昇しているということです。2 番目が、いまだに国有企業が重厚長大の産業を支配しているのです。これは海事センター様のフォーラムなので、例えば中国の大型の造船所は全部国有の造船所なわけです。国有企業の非効率性というのは計画経済の時代に十分に実証されているわけですが、しかしながら国有企業の民営化が遅延として進んでいないということです。ですから、国有銀行が国有企業にたくさん資金を融資して、彼らが無駄な投資を行う結果、中国経済は規模が大きくなったように見えるのですが、生産性が上がっていないのです。この話は 1998 年のアジア通貨危機の後、後に経済学のノーベル賞を取ったポール・クルーグマンが論文を書いて実証研究をしたわけですが、いまだに中国ではそれが繰り返されているわけです。

2 番目はその経済行動の説があって、3 番目は景気循環説というのがあります。景気は常に上がったたり下がったり循環しながら成長していくものだろうと。これは主に中国国内の政府系シンクタンクのエコノミストたちがこの説を唱えるわけですが、もし景気循環によって景気が下がっているとすれば、時間がたつと自ずと浮上してくる、リバウンドしてくると見ていいと思いますが、私は、この説はかなり疑わしいものだろうと見ております。

マクロ経済の話をする前に、米中の話について触れたので少しだけ戻りますと、1 月、米中の貿易交渉フェーズ I（第 1 段階）の合意文書（アグリーメント）に双方が署名したのです。それでこれから米中の対立がソフトランニングするかどうか。一つが、今、USTR（アメリカの貿易代表部）のホームページを開くと、米中貿易交渉第 1 段階のアグリーメントのフルサイズのレポートが全部ダウンロードできます。

そうすると、もし合意どおりに、額面どおりに合意事項を実行していった場合、中国企業が不利になるわけです。不利になるというのは、中国政府が中国企業を見捨てることになるわけですから、その可能性は極めて低いと思います。では、見捨てないとする、残りはただ一つの結果、額面どおりには実施しない。もちろん農産物は買い付けないとトランプ大統領が怒るので、市場開放、知財権保護、いろいろなことについて割り引いて実施する可能性が出てくるわけです。どういうカードを切ってくるかということ、すなわち、トランプ大統領が今週、弾劾されるかどうか、いろいろと忙しくしていて、これが仮に否決されたとしても、これから選挙で忙しいわけですから、中国と貿易戦争をこれ以上エスカレートさせていく余裕は多分ないと北京は踏んでいるわけです。そうすると、中国が立てている戦略は何かということ、11 月の大統領選の結果が出るまで割り引いて実施すると。その選挙の結果を見て、トランプ大統領が確かに再選されたとなれば真面目に 4 年間実施すると。もしトランプ大統領が落選して民主党政権が誕生した場合は再交渉、リセットするというのが北京の思惑なのです。

しかし、この考え方はやや甘過ぎるような気がします。なぜかということ、トランプ大統領が忙し

くしていても、ライトハイザーなど、いわゆる保守系の幹部たちがいっぱいいて、何よりもアメリカのシンクタンクがものすごい力を持っているわけですから、多分、今年は米中について落ち着かない。先ほど言おうとしたのですけれども、実は香港のこともこれで収まらないのです。というのは、昨年の秋に区議選の選挙で民主派が 85%以上の議席を取ったわけですから、あれが勝ち過ぎたがために、今年 9 月に立法会の本選挙が予定されているわけですから、間違いなく北京が介入してくる。介入してくると、香港の学生と市民が反発するわけですから、これは香港も落ち着かない。米中も落ち着かない。ですから、今年はとても大変な年になるだろうと個人的に見ております。

最後に一言、米中について言いたいのは、合意交渉の本丸が貿易ではなくて、5G を巡るハイテク技術の覇権争いとはよくいわれるわけですが、今回の貿易交渉の第 1 段階もそうですけれども、ファーウェイについては、あれに含まれていないのです。ですから、第 2 段階の交渉で合意する可能性はとよく聞かれますけれども、ないです。少なくとも大統領選挙が終わるまでは合意は多分しない。する可能性は極端に低いと見ていいと思います。ですから、今度は逆に日本の戦略が問われるわけです。狭間に立っているものだから、それをどうするか、最後に時間があつたら、それについてメンションしますけれども、戻ります。

中国経済は、少し詳しく見ないといけません、大体、経済を分析するときに三つのエンジンに分けるのですけれども、一つが国際貿易です。トランプ大統領が仕掛けた貿易戦争によって中国の輸出が難しくなっている。これ以上これについて敷衍（ふえん）する必要はありませんが、2 番目は投資なのです。設備投資、公共工事。今、中国政府のシンクタンクが一生懸命提案しているのが、コロナウイルスの影響によって経済が押し下げられるから、それを手当するためには減税、もろもろ、公共工事をやるべきだと。多分いくらかやってくるのですけれども、これに大きな問題があって、いったんここは置いておいて後で詳しく申し上げます。

3 番目のエンジンは個人消費なのです。個人消費なのですけれども、今回のコロナウイルスの経済への影響について言うと、ビジネスというのは B to C、先ほど C to C のお話があったのですが、B と C で考えたときに法人と法人の取引と消費者向けのビジネスで考えると、もちろん法人と法人の取引にも影響が出てくるのですけれども、どちらかという消費者に近い方のサービス業が大きなダメージを受けるわけです。個人消費が大きく落ち込んでしまう可能性が高いです。少なくとも上期はそのとおりになると思われるので、個人消費が今年は相当ダメージを受けるということでございます。

では、戻って 2 番目の投資の方はどうなるかということなのですが、企業が設備投資を行うのですけれども、消費が拡大する見込みがない。今まで過剰設備を抱えている中で、企業は国有企業だろうが民営企業だろうが、大規模な設備投資を行う勇気がないのです。残りはただ一つ、公共投資と減税です。公共投資と減税をやる気持ちは多分あると思うのですけれども、条件が一つあって、財源がないといけません。2019 年 1 月から 9 月まで、第 4 四半期の統計はまだ出ていないのですけれども、第 1 四半期から第 3 四半期までの個人所得税の税収が前年比でどれぐらい伸びたの

かということ、-29.7%です。私が勝手につくった統計ではなくて、中国財政部が発表している統計です。個人所得税収が前年同期比で-29.7%です。これも先ほどの+6.1%のGDPの伸び率をどうしてはじき出したか分かりませんが、これを聞いていただくとおり、財源が難しくなっているのです。ですから、中国の統計局が、今年が終わって2020年、中国経済の成長率が何パーセントと発表するか。これは主観的な問題ですから、私はここで予測不可能なのですが、客観的に見ると、相当低い成長になると見ないといけません。

大きな問題を二つだけ申し上げます。今、税金の話を申し上げたのですが、なぜ中国の個人所得税の税収がこんなに落ち込んでしまったのか、われわれ中国社会の抱える大きな課題は、納税意識が低いからです。北朝鮮のような国は納税意識が必要ありません。元々もっていないからです。中国社会は格差がものすごく大きいので、個人所得をフラットにするには租税制度を使うのが一番いいといわれているわけですが、ロンドンエコノミストという英字の雑誌がその下にシンクタンクを持っています。彼らが丁寧に調べてくれたのですが、中国社会で個人所得税を納めないといけない個人の人数はどれぐらいか、1億8700万人です。実際に税金を納めている個人が2580万人で、1億5000万人が納税していないという計算になります。

なぜ納税意識が出てこないか。納税者が自分の納めた税金を何に使われているかを保障されなければ意味がないと思います。日本ではオンブズマンの人たちが行政に対して資料請求して、それを詳しく検証すると、千葉県知事のように公用車に乗って自宅に行ったのか別荘に行ったのかと大変なことになっているのですが、あんなものは中国では問題にはならないのですが、もし中国でオンブズマンの人たちがいて活動したらどうなるかということ、オンブズマンの人たちが刑務所に入れられると思います。

もう一つ、所得税を取る前提としては、所得調査を行う必要があるのです。もう2月に入っているので、あと少し時間がたつと確定申告が始まりますが、税務調査が怖いわけです。中国では税務署員は共産党幹部の所得調査ができないのです。税務署員が共産党幹部の所得調査に行ったらどうなるか、税務署員が殺されるのです。殺される可能性が高いのです。ですから税金は取れないのです。これが中国社会が抱える大きな課題です。

2番目の大きな問題は、中国社会では、よくテレビやメディアでいわれているのが、中国はスマホ決済が普及していると。スマホ決済はどういうものなのか、皆さん、ご存じですよね。あれはクレジットカードではないのです。デビットカードなのです。クレジットとデビットの違いは分かりますか。クレジットの場合は限度額があって、日本だと毎月20万円、50万円、100万円使えますが、デビットカードは限度額がないのです。それとリンクしている口座に1億円入れておいたら、1億円使えるようになります。それをデジタル化したのがスマホ決済なのですが、問題は、中国社会ではクレジットカードが定着していないことなのです。なぜかということ、クレジットカードは英語なのですが、日本語に直訳すると信用のカードなのです。信用のカードが使われない中国社会。なぜか。信用が成り立たなくなったのです。なぜ信用が崩れてしまったかということ、信ずる

ものが失われたから。これが極めて分かりやすい論理だと思います。

昔の中国人が何を信用していたかという、道教、儒教、仏教、孔子、孟子、論語です。いつ中国の古典文化が壊れたのか。50 年前に文化大革命があって、文化を革命するということは根こそぎ切ってしまうわけですから、どこまで革命したかという、孔子のお墓まで掘り返されたのです。誰が掘り返したか。紅衛兵と呼ばれる当時の中学生が孔子のお墓を掘り返したのです。考えてみてください。イスラム教、ユダヤ教の聖地を掘り返したらどうなるか。多分、出られないと思います。殺されると思います。それなのに、当時の紅衛兵と呼ばれる中学生たちが孔子のお墓を掘り返してしまったのです。

最後に、今日は政治について触れる時間がないので、日本企業がこれから見えてくる大競争の中でどう立ち向かっていくべきかを考えるのですけれども、昨年 8 月ぐらいに、Netflix というオンデマンドで映画を見るサイトがありまして、オバマ元大統領夫妻がお金を出して作らせた 1 本のドキュメンタリー映画を見ました。「American factory」という映画で、日本語に直訳すると「アメリカの工場」という名前でしょうか。どういうストーリーかという、中国福建省にあるガラスメーカーさん、これは生産量でいうと世界一だと思いますが、十数年前にオハイオ州に進出して、自動車メーカーの GM の工場が破綻したものだから、それを買ってリフォームしてガラスを作っているのです。十数年間かけて、ずっと取材して映像を撮ったわけですが、何のナレーションもなく、ずっと生の声を拾って編集して見せてくれるのです。キーワードはただ一つ、企業文化の違いによって対立が激しくなると。一つだけ最後のチャプターについて申し上げますと、アメリカの労働者が「これではたまらん」と、要するに自分の権利が侵害されるものですから、労働者が自分の権利を守るために労働組合（ユニオン）をつくろうとするわけです。笑ってしまったのが、社会主義の中国から来た赤い資本家がアメリカの労働者にユニオンをつくらせないのです。活動家は順番に首を切っていくわけですが、それでこの映画は終わるわけです。ですから、中国企業、中国人は国際社会に出てきたときにグローバルルールに従うか従わないかという問題を提起してくれた、非常に面白いドキュメンタリー映画だと思います。

この映画を見た直後にテレビの番組に出ましたが、私がコメンテーターで、ゲストが AGC（旭硝子）の島村社長という方が来たのです。テレビはどうしてもよくて、番組に出るものだからメイクをするのです。メイクの部屋で 2 人でディスカッションしたのですが、私はわざと質問したのです。

「島村社長、中国のガラスにやられていないか」と聞いたら、「とことんまでやられている」と。

「例えば？」と聞いたら、AGC（旭硝子）の本社が、東京駅を出て丸の内の方へ歩くと新丸ビルがあるそうで、その 1 階から 3 階までは AGC の本社なのです。三菱地所が造ったオフィスビルですが、三菱地所がけちくさくて……。これは私の言葉ではないです（笑）。関係者がいらっしゃったら申し訳ないです。AGC の社長に問い合わせてください。1 階から 3 階までは AGC のガラスを張ってくれたのだけれども、4 階以上は全部メード・イン・チャイナのガラスを張っていると。けちくさいという意味はそこなのです。どうしてかと聞いたら、AGC のガラスの単価が中国製の

ガラスに比べると倍以上するのだそうです。高いので、生き残りの作戦はどうするのかというと、これが重要な話で、皆さまにとって示唆に富んだ議論が出てきます。

米中の対立の中で、先ほど 5G を巡る覇権争いがあったのですが、その話は詳しく展開しなかったのですが、今われわれが使っているネットワークは 4G ですよね。4G というのは、アンテナとアンテナ、基地局と基地局の距離が最長で 4km だそうです。5G になると容量が大きくなるので、アンテナとアンテナの距離が 200m に縮むわけです。ですから、今のようなアンテナを立てると、地球上はアンテナの森になると思うので、これが駄目になってしまうので、どうするのかというと、AGC が出てきます。NTT ドコモと AGC が共同で開発したのが、今建てているガラス張りの建物の窓ガラスの外側にもう 1 枚ガラスを張って、サンドイッチ状態で、真ん中にアンテナを組み込んでいける。窓ガラスがアンテナに変わる。この技術は AGC と NTT ドコモしか持っていないのです。

日本企業の今後の生き残りの戦略をキーワードにまとめると、高付加価値の戦略という一言なのです。先ほど局長のプレゼンテーションの中で、皆さん、お気付きかどうか分かりませんが、たくさんスライドがあったのですが、4 枚目のスライドの中に世界の主要な造船国のシェア、日本の造船の世界シェアのグラフがあったのですが、あのシェアの単位が重要なのです。どういう単位になっているかというと、トンなのです。重さになっているわけです。

局長が帰られたので、帰る前に聞いたのですが、もしも売り上げか付加価値に換算したときにはどうなるか。日本は変わらない。中国と韓国のシェアがうんと落ちるのです。どこが伸びるかということ、ヨーロッパの造船所のシェアが伸びるのです。付加価値ベース、売り上げベースでいくと、ヨーロッパがうんと伸びてくるわけです。日本はぎりぎりまで来ているのですが、これからやらないといけないのは、付加価値ベースの経営をどう考えるかなのです。ただ単にトンで計算したら中国と韓国の造船所にかなわないに決まっているわけですから、造船だけではなくて、全ての産業はこれからは付加価値という一言なのです。

付加価値と抱き合わせでもう一つのキーワードはブランド化の戦略なのです。ブランド化の戦略がなければ付加価値は実現しにくいと思います。昨年、倉敷に呼ばれて講演に行ったのですが、誰が私を呼んだかというと、日本の紡績産業のアパレル協会の会長さんで、講演の前にその会長がごあいさつされたのです。そのときに、われわれは何をして稼いでるか。日本のアパレルメーカーは何をして稼いでいるか、皆さん想像もできないかもしれませんが、作業着（ユニホーム）と軍手と帽子です。なぜかということ、去年はやたらと大型台風が来たわけですから、復興工事がたくさんあるので、作業着（ユニホーム）が必要なわけです。ちょっと待て、こんなことをやっていたら、「こんなこと」というのは失礼ですけども、作業着や軍手などは中国や韓国、スリランカも作れるわけですから、まさに今はいいのだけれども、毎年たくさん台風が来てほしいのかと。違うのです。もっともっと高付加価値のブランド化した何かしらを考えないといけないのです。

メガネをはめているのですが、日本は最高のメガネフレームを作れるのですが、残念ながら

らブランド化していません。鯖江の商品なのですけれども、例えばフランス、イタリアのブランドになると、値段が2倍ではなくて数倍、場合によっては十数倍に変わってくるわけですから、いかにしてブランド化していくか。ブランド化するためには、当然ながら、人材がただ単に技術を磨くだけではなくて、アーキテクチャ、デザインをうんとしゃれたものにしなければいけないと思っています。

この4月初旬に習近平国家主席が日本に来る予定になっているのですけれども、コロナで来られるかどうか、本人が来る気持ちはあるにせよ、安倍首相がマスクをして、あるいは天皇陛下が防護服を来て受け入れるわけにはいかないの、どうなるかはまだ分かりませんが、中国とどう向き合うかということを考えたときに、最後に時間がないので一つだけ。中国人と付き合うときに気を付けないといけないのは、われわれは国民性の違いがあって、日本人が断るときに何に訴えるかということなのです。

例えばトラブルになったときに日本人は何を言うか、理屈を考えるのです。日本企業や役所もそうですけれども。やたらに会議が多いので、何をするのかと聞いたら、論点整理という言葉が大好きなのです。ですから、理屈を言うのです。中国人は理屈を言わないのです。何を言うかというところ、情、情けです。断るときに情に訴えるわけです。われわれは兄弟だろう、一衣帯水、世々代々、日中友好、意味のない言葉をだ一つと言われて、そうすると、あおられるわけです。

しかし、日本の社会で理屈を言わないで情を言う人はゼロではないのです。誰が情を言うかというところ暴力団なのです。暴力団はさすがに理屈を言わないので、「兄貴」というのが彼らの公用語なわけです。今度、習近平国家主席が日本に来て、あるいは皆さまのパートナーが日本に来て、そこと会談するときに、相手は間違いなく、われわれ日中は同文同種、兄弟だろうと情でくるわけです。そこは日本の方がいかにして淡々と理屈を押し通すかなのです。押し通せなければどうするかである。ご清聴ありがとうございました。

中国最新事情

2020年の中国経済の行方 日中関係の新展開

令和2年2月

東京財団政策研究所主席研究員

柯 隆 (Ke Long)



東京財団政策研究所
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

1. 米中貿易戦争の長期化

Endless the trade war with US



世界の工場

Manufacturing center



5,395億ドル

貿易不均衡
(4,192億ドル)

1,203億ドル



世界の市場

Global market

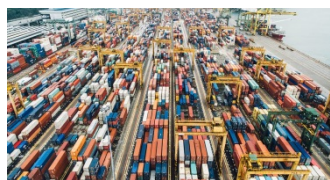
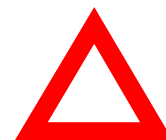


2. 世界の工場としての条件

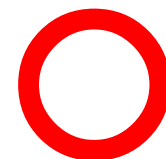
The end as the global manufacturing center



廉価な労働力



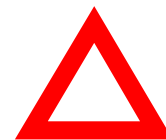
良好な物流インフラ



輸出市場



産業集積地



3. 世界の市場としての条件

The end as the global manufacturing center

法による統治



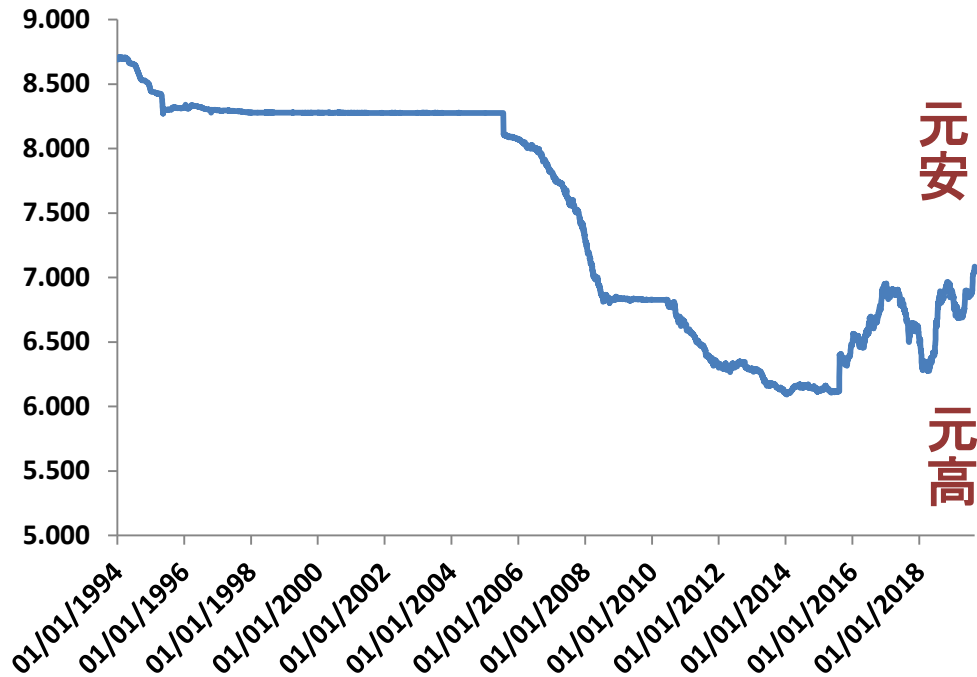
公平性

透明性

4. 金融戦争可能性の後退

The possibility to start Financial war

人民元レートが操作されているのか



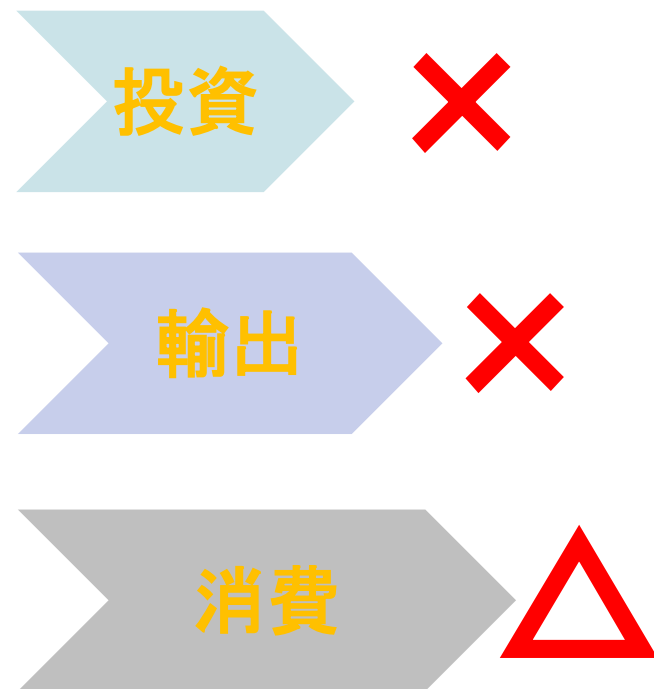
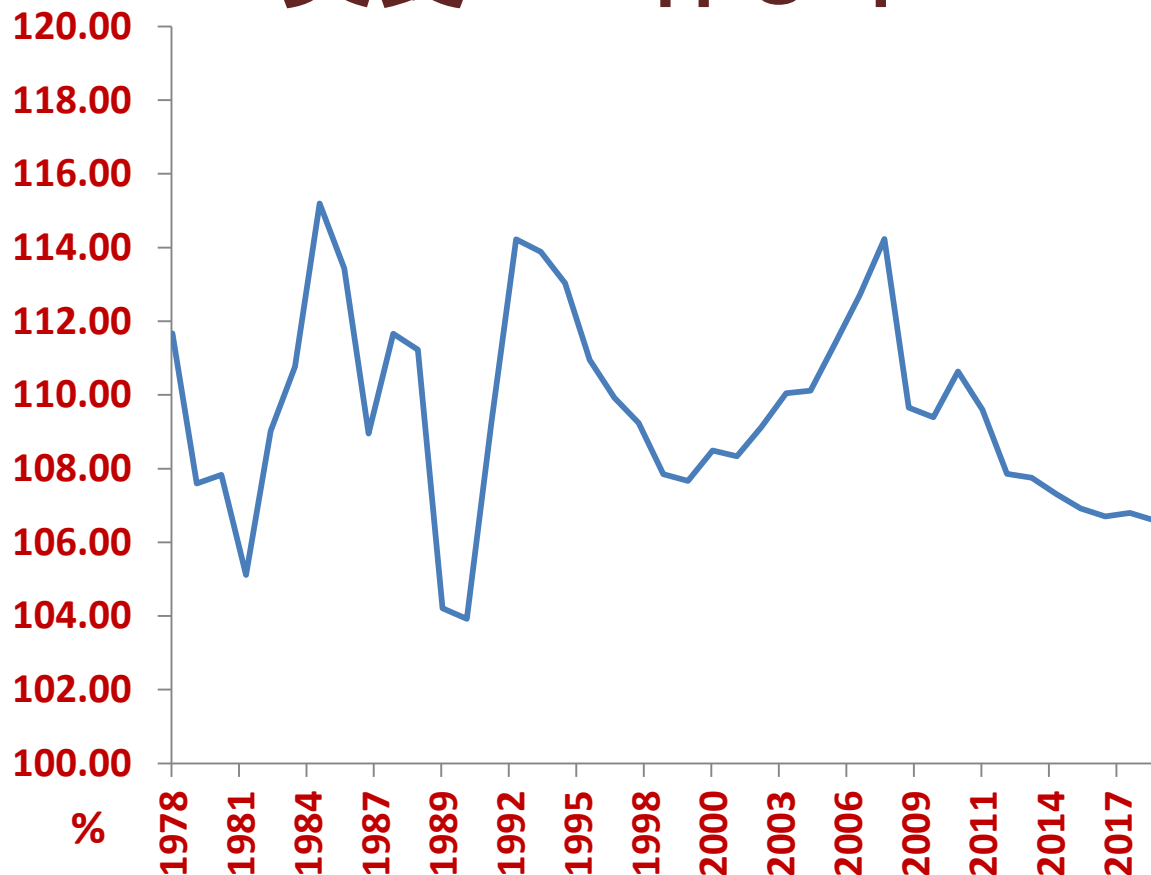
元安誘導のメリット: 制裁関税との相殺
デメリット: エネルギー資源と食糧輸入の
輸入インフレ、キャピタルフライトの加速

- 2019年8月、人民元レートは1ドル=7元を下回り元安が進んでいる
- 現行の為替レジーム: **管理**変動相場制
- 米財務省に為替操作国に指定された
- 米国による国有銀行に対する為替管理法違反に関する操作
- 中国政府による米国債売却の可能性⇒小さい

5. 経済成長を維持できるのか

How to sustain the economic growth?

実質GDP伸び率



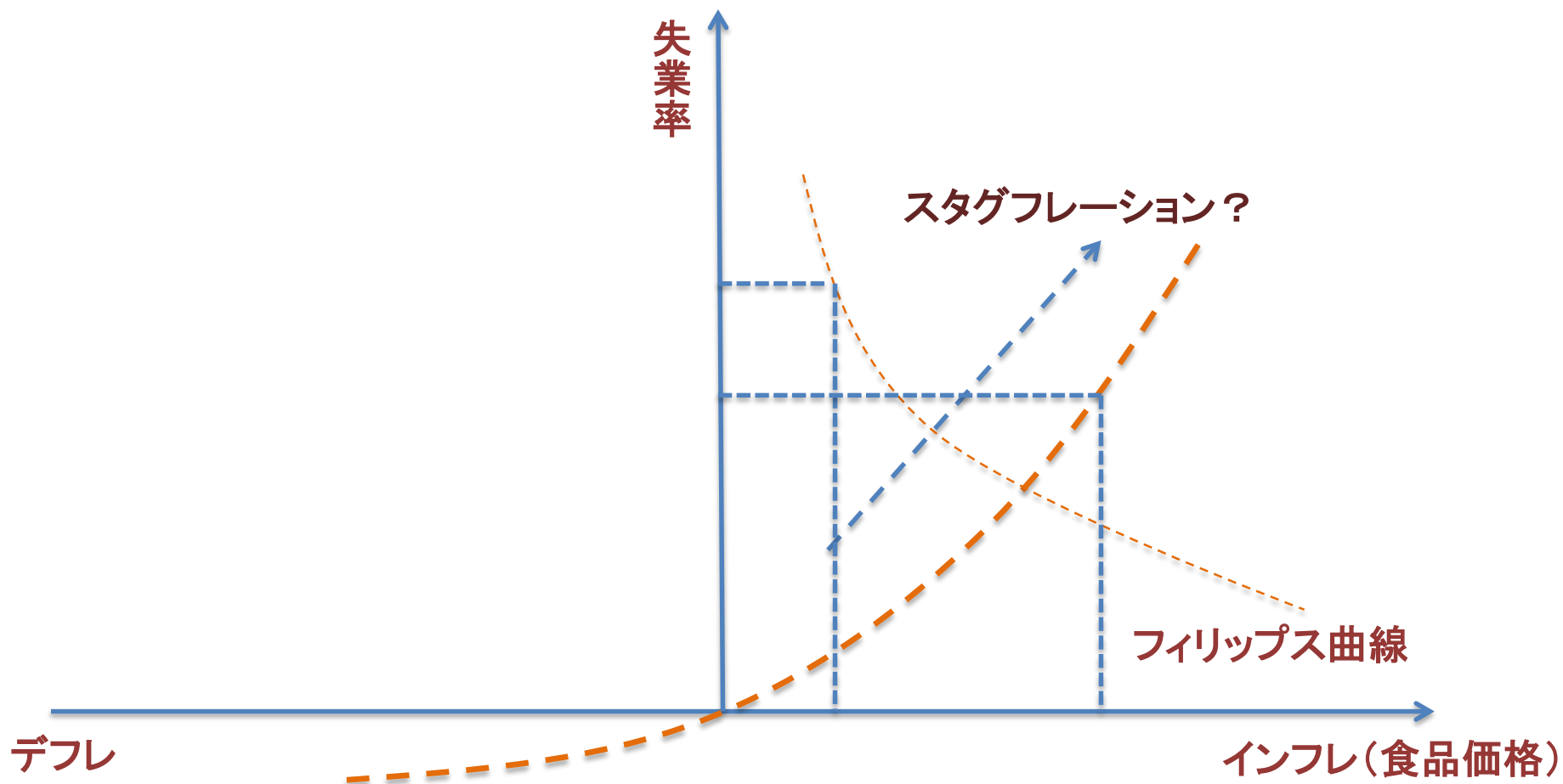
6. 世界一の自動車大国に異変

The declining of vehicle making

自動車販売台数 (工場出荷台数)	2019年11月			2019年1-11月累計		
	台数 (万台)	シェア (%)	前年 同月比 (%)	台数 (万台)	シェア (%)	前年 同期比 (%)
轎車	96.3	39.2	-10.8	928.1	40.2	-11.7
MPV	12.3	5.0	-17.8	123.6	5.3	-20.7
SUV	93.5	38.1	3.3	836.2	36.2	-7.1
微型バン	3.5	1.4	-7.7	35.2	1.5	-13.3
乗用車	205.7	83.7	-5.4	1,923.1	83.2	-10.5
商用車	40.0	16.3	6.9	387.9	16.8	-1.6
自動車合 計	245.7	100.0	-3.6	2,311.0	100.0	-9.1

7. フィリップス曲線

the Philips curve



8. 2019年上期歳入（前年同期比）

The government revenue

- 税収: 0.9%
- 増値税: 5.9%
- 消費税: 23.3%
- 法人税: 5.3%
- 個人所得税: -30.6%
- 関税: -3.4%

➡ 減税？



9. 低い納税意識と脱税の横行

■ The Economist (2018年12月):

中国で個人所得税を納めるべき個人は1億8700万人、実際に所得税を納めている個人は2800万人(中国財政部推計)。

中国の全税収に占める個人所得税収の割合8%に止まる。日本の同割合は31.5%。OECD加盟国の同割合(平均)24%

- 個人所得税の徴税を強化するには、税務署の税務調査の独立性を担保すると同時に、いかなる個人に対する所得調査ができるようにしないといけない。そのうえ、人民の納税意識を喚起するために、納税者が納めた税金の用途を知る権利を担保しなければならない

10. 低いリスクマネジメント能力

The capacity of risk management



やられたら、やり返す。
毛沢東の長征に見習って、持久戦を
— 習近平国家主席

戦わずして勝つ—孫子の兵法



外国勢力による内政干渉
武力鎮圧の構え

— 新華社

— 大禹治水：塞ぐよりも流す

長期戦

11. 今後の展望

The perspective of the trade war and HK demonstration

米中対立の行方

⇒さらなる対立

香港問題の行方

⇒立法会選挙まで
情勢が混沌化

12. 中国の産業競争力

Chinese industrial competitiveness

	中国市場シェア	国際市場シェア	T1部品の中国依存度
ソーラーパネル	100	50	70－85
高速鉄道	100	5－	75－90
ネット支払	95	10	>85
風力発電機	80	5－	60－75
電気自動車	95	5－	60－75
貨物船	90	45	40－50
農機具	88	19	60－80
スマートフォン	85	25	35－50
クラウドサービス	70	8	<35
ロボットおよび部品	50	15	25－45
航空機	<5	<1	<20

13. 中国経済の今後の展望

The perspective of Chinese Economy



低成長の時代

国有企業

過剰設備
ゾンビ企業



過剰債務

構造問題

統制経済の時代に突入

14. チャイナリスク（経済）

Chinese economic risk

■ 世界の工場vs世界の市場

工場：人件費の上昇、米国による制裁⇒工場としての魅力減退

市場：公平性と透明性の欠如、法による統治の不足⇒市場としての魅力不安定

■ 人治国家だからリスク：共産党vs国家vs市場

中国民営企業平均寿命3年未満（中華全国工商連合会：「中国民営企業発展報告」）

* 参考：アメリカ民営企業平均寿命40年以上

■ 予算権、許認可権と人事権の不明確さ

共産党中央委員会、国務院、財政部、国家発展改革委員会（トリコ理論）

■ ⇒政策実効性の低下（capacity buildingの遅れ）

15. チャイナリスク (政治)

Chinese political risk

- 不透明な指導者選出の制度メカニズム
- モチベーション理論からみた共産党幹部腐敗の必然性
- 失われた政治信条⇒拝金主義
- ⇒国民の信頼を取り戻せるか。タキトウスの罠

16. 安定の意味⇒現状は不安定？

安定

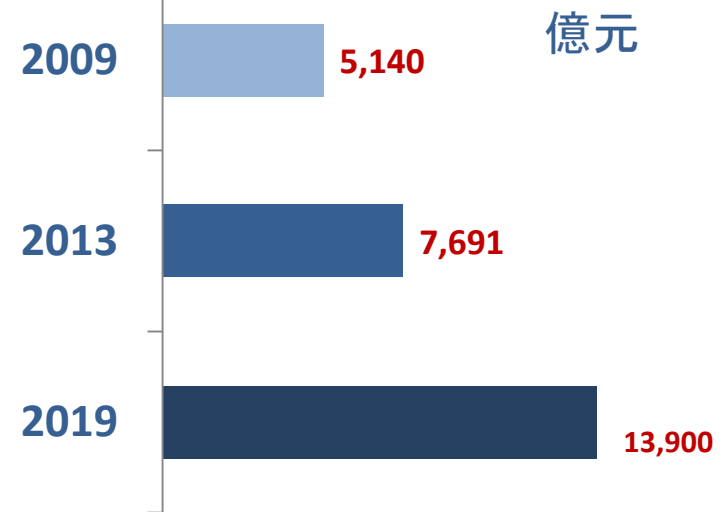
社会
安定

物価
安定

金融
安定

雇用
安定

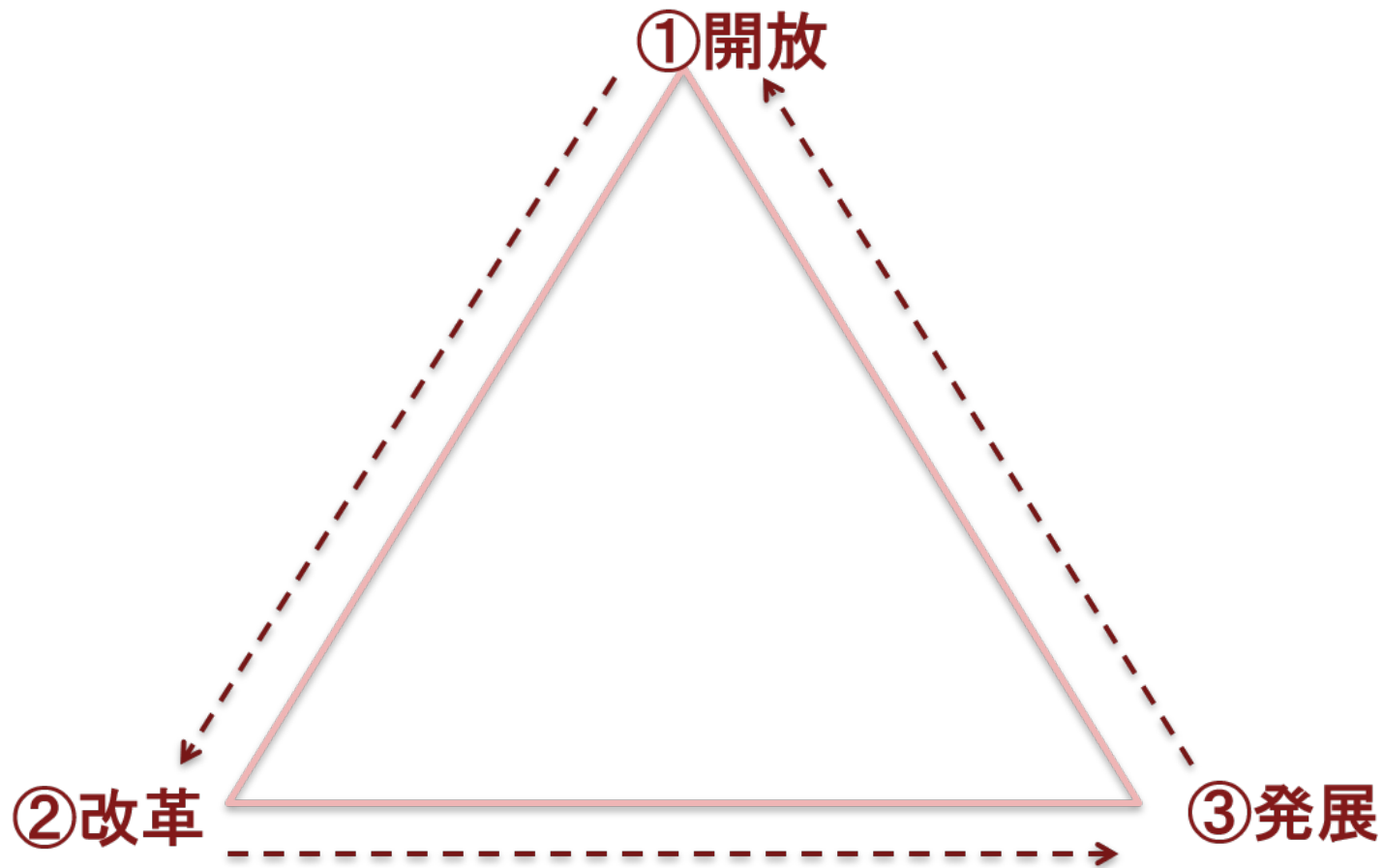
社会安定維持予算
0 5,000 10,000 15,000



参照：2019年教育予算1,596億円
社会保障と雇用手当5,282億円

17. 改革・開放のトリレンマ

The road map of reform and open policy



18. 古い中国と新しい中国が混在する多面体

To recognize China

■ 古い中国

- 「改革・開放」前を彷彿とさせる言論統制と報道統制
- 旧態依然の国有企業の存在
- 市民権が遅々として付与されない内陸農山村農家



19. 中国の強国復権の夢

Chinese dream



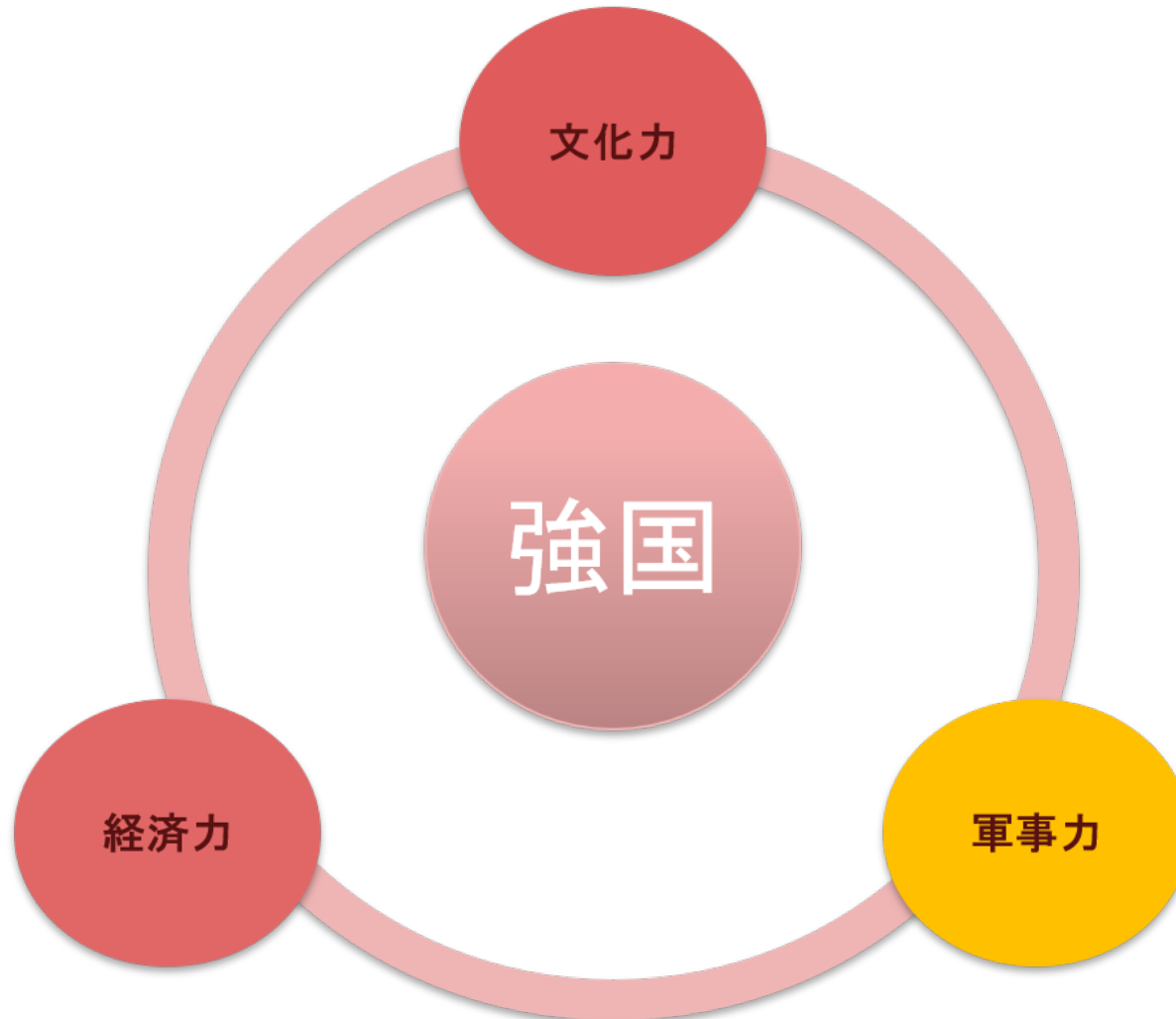
中国製造2025

「一带一路」



20. 強国になる条件

How to realize the Chinese dream?



21. 国家主導の産業戦略 Chinese industrial policy

アーキテクチャー

製品開発

中国製造2025



ブランド化

アフターサービス

マーケティング

部品製造 組み立て

22. American Factoryの示唆



福躍(ガラス)集団⇒

閉鎖されたオハイオ州GM工場買収
グローバルビジネスのカギ:

How to integrate the Culture?

23. ポスト貿易戦争のグローバルビジネス

How the global business would be

- 盛んになる中国企業のグローバル投資
- グローバルサプライチェーンの再形成
- 高付加価値のビジネスモデルと技術開発
- 戦略ビジネス：
 - 短期：儲かるビジネス
 - 中期：生き残るビジネス
 - 長期：新しいビジネスの種
- あらたな国際分業とビジネスモデル